

# 第116期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

五井商船株式会社



## ■ ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第116期中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

ロシアによるウクライナ侵攻を起因としたエネルギー価格の高止まり、中東における地政学的リスク、パナマ運河の干ばつに伴う通航制限、中国国内経済の低迷など、世界経済に影響する不透明な状況は未だに継続されており、ドライバーカー・マーケットに与える影響は少なくありません。

依然として世界情勢が不安定にあるなか、当社は今年で設立95周年を無事迎えることができました。これもひとえに、荷主様、株主様、従業員はじめステークホルダー皆様方のご協力の賜物だと感謝申し上げます。来るべき100周年に向け全力で邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

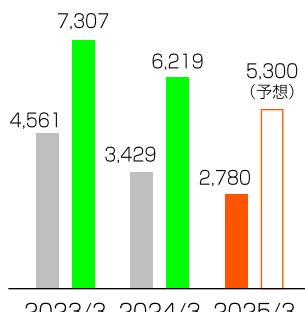
代表取締役社長  
清崎 哲也



## ■ 財務ハイライト（連結）

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 当第2四半期 □ 予想（百万円）

### 売上高



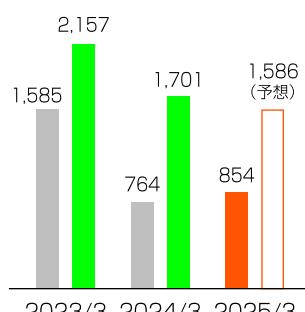
### 営業利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



### EBITDA



※EBITDAは、  
営業利益+減価償却費で算出

# ■ 営業の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、イスラエルによるガザ侵攻や対イラン等中東における地政学的リスクのさらなる悪化、長期化するウクライナ情勢、継続する中国経済の低迷など依然として不透明な状況が続く中、アメリカ経済の先行きへの懸念が強まり為替が乱高下し、8月には日経平均株価が過去最大の下落幅を記録しました。米国経済は、全体では景気拡大のペースに鈍化がみられ、インフレ抑制の金融引き締め策は経済活動の減速要因になっているものの、個人消費や設備投資の底堅さを背景に堅調に推移しました。中国においては、不況が長引く不動産市場や個人消費の伸び悩み等成長の勢いが弱まり景気は低迷しました。日本経済は、円相場や日経平均株価の乱高下、輸入品を始め全ての物価上昇等、依然として不透明な状況が続く中、雇用環境の改善、インバウンド需要の増加により緩やかな景気回復が継続しました。

外航ドライバルク船市況は、昨年末に発生・悪化したスエズ、パナマ運河の状況による喜望峰への迂回から増加したトンマイル、エルニーニョによる南半球の天候の影響（安定した鉄鉱石、石炭の出荷）などにより当中間連結会計期間までのマーケットは昨年より高いレベルで推移してきました。

当社主力船型のスープラマックスにつきましても、中国の住宅市場の落ち込みにより鋼材価格が下落し、国外への輸出にスイッチした量が非常に増えたこと、同国の鉄鋼ミルが低品質の鉄鉱石を求めたことでインド積みの鉄鉱石需要が増えたこと等が堅調なマーケットを支えました。下半期のバルクキャリア市場の展望は、中国政府が力を入れる製造業は好調で住宅不況で失われた鋼材需要をある程度補填する形にはなっていますが、赤字でも操業を止めない鉄鋼ミルが未だ多く鋼材価格がさらに下落、鉄鉱石価格にまで影響を及ぼすリスクが出てきています。大きく鉄鉱石価格が下がれば鉄鉱石全体の荷動きに影響を及ぼし、マーケットを下げる大きな要素となります。また現在は好調な中国の鋼材輸出も各国がアンチダンピングの措置を検討しており、来年も同様の数量が動くかは不透明です。石炭も今年は多雨で水力発電が増えた一方で在庫も積み上がっており、冬場に向けての積み増しの動きも限定的とみられるため、特に太平洋のマーケットの足かせとなりそうです。そして来年の第1四半期はラニーニャの発生が予想されており、その場合南半球の積み地が悪天候で出荷量に悪影響を及ぼすことが想定されます。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## ■セグメント情報

### 外航海運業

支配船舶による北米からの穀物輸送や南米からの水酸化アルミ輸送、海外向けのスラグ輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前中間連結会計期間に比べ、日本から海外に向かう航路において貨物輸送から短期貸船にシフトし、また、一部の支配船舶の修繕が長引いた結果、2,221百万円（対前中間連結会計期間比△674百万円、23.3%減）となりました。一方、営業利益面は、短期貸船の増加に伴い運航費が減少し、また、前中間連結会計期間において発生した借船が当中間連結会計期間においては発生しなかったため、営業費用全体が減少しました。この結果、638百万円（同101百万円、19.0%増）となりました。



### 内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、航海数及び輸送量の増加による運賃の増加、また、貸船単価の増加による貸船料の増加により、502百万円（対前中間連結会計期間比12百万円、2.5%増）となりました。営業利益面では、航海数の増加により運航費の増加はあったものの、営業費用の増加分を営業収益の増加が上回り、営業利益は53百万円（同4百万円、9.3%増）となりました。



### 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、一部の物件において一時的に引き下げていた賃料を引き上げた事により、営業収益は、57百万円（対前中間連結会計期間比13百万円、31.2%増）、営業利益は、10百万円（同7百万円、348.1%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（255百万円）控除前のものです。

### 会社概要（2024年11月25日現在）

社名	玉井商船株式会社
本店所在地	東京都港区芝浦三丁目2番16号
設立	1932年3月10日（昭和7年）
資本金	702,000,000円
ホームページアドレス	<a href="http://www.tamaiship.co.jp">http://www.tamaiship.co.jp</a>

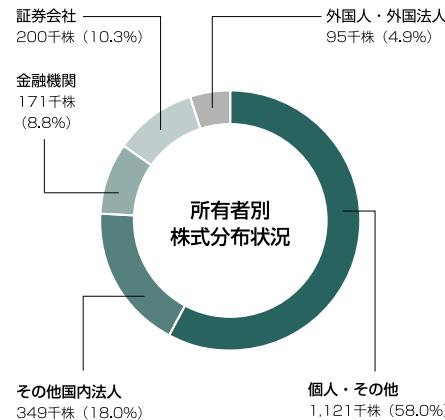
### 役員構成

代表取締役社長	清崎 哲也
取締役	松本 和成
取締役	永井 仁
社外取締役	岡本 泰憲
社外取締役	樹下 健
社外取締役	玉井 裕
社外取締役	左合 輝行
常勤社外監査役	後藤 光良
社外監査役	山口 修司
社外監査役	宮尾 克己

### 株式の状況（2024年9月30日現在）

発行済株式総数	1,932,000株
株主数	3,836名

### 株主所有者別株式分布状況



### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
单元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関	
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 (当社のホームページに掲載します)



東京都港区芝浦三丁目2番16号（〒108-0023）  
電話（03）5439-0260（代表）